

平成 27 年度決算について

学校法人武蔵野美術大学の平成 27 年度決算が、平成 28 年 5 月 25 日の理事会において決定しましたので、お知らせいたします。

I. 決算報告書の構成

1. 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

1-a. 資金収支内訳表

資金収支計算書に記載される収入及び支出で当該会計年度の諸活動に対応するものの決算額を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

1-b. 人件費支出内訳表

資金収支計算書に記載される人件費支出の決算額の内訳を部門ごと（法人・大学院・造形学部通学課程・造形学部通信教育課程・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

1-c. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を 3 つの活動ごと（①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①②以外の活動）に区分して記載するものです。

2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の 3 つの活動（①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他①②以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにするものです。

2-a. 事業活動収支内訳表

事業活動収支計算書に記載される事業活動収入及び事業活動支出並びに基本金組入額の決算額を、部門ごと（法人・大学・武蔵野美術学園）に区分して記載するものです。

3. 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載し、学校法人としての資産状態を明らかにするものです。

3-a. 注記事項

学校法人の財政及び経営の状況を判断するうえで重要な事項を記載するものです。

II. 決算報告書の概要

1. 資金収支計算書の概要(決算報告書1～2ページ)

資金収入は126億64百万円で、前年度繰越支払資金50億94百万円との合計額は、予算比2億4百万円増の177億58百万円、また資金支出は予算比4億82百万円減の122億12百万円となり、翌年度繰越支払資金は、予算比6億86百万円増の55億46百万円、前年度比では4億53百万円増となります。

資金支出 122億12百万円	前年度繰越支払資金 50億94百万円	} 177億58百万円
翌年度繰越支払資金 55億46百万円	資金収入 126億64百万円	

資金収入、資金支出の大科目ごとの決算額及び前年度比(新会計基準に読み替えて比較)は、以下のとおりです。

○資金収入の部(決算報告書1ページ)

(単位:百万円)

大科目	決算額	前年度比	備考
学生生徒等納付金収入	8,149	14	通学課程(大学院・学部)、通信教育課程、武蔵野美術学園の授業料収入、入学金収入等の合計額となります。
手数料収入	208	2	主に通学課程、通信教育課程の入学検定料収入です。
寄付金収入	57	△3	武蔵野美術大学出版局等からの特別寄付金及び教育振興資金としての一般寄付金収入の合計額となります。
補助金収入	835	46	主に国庫補助金収入で、経常費補助金、国際化拠点整備事業費補助金のほか、建築物省エネ改修等推進事業補助金、研究設備整備費等補助金、施設整備費等補助金等を獲得しました。
資産売却収入	0	0	該当ありません。
付随事業・収益事業収入	113	24	奈良寮等の補助活動収入、公開講座収入、受託研究収入、受託事業収入(文化庁中核拠点形成モデル事業等)、免許状更新講習料収入等で、収益事業収入は該当ありません。
受取利息・配当金収入	49	△57	運用資産は預金及び引当特定資産に含まれる預金及び円建債券で、資産運用規則により安全性を最重要視しています。
雑収入	101	12	主に退職金財団からの交付金収入となります。
借入金等収入	0	0	該当ありません。
前受金収入	1,991	51	主に平成28年度入学予定者の授業料収入等です。
その他の収入	3,184	2,826	前年度退職者に対する退職金財団交付金等の前期末未収入金収入のほか、当該年度の退職金支出に充当するための退職給与引当特定資産取崩収入、北校地整備工事費に充当するための施設設備引当特定資産取崩収入を計上しました。
資金収入調整勘定	△2,023	38	当該年度の諸活動でありながら当該年度には収納しない期末未収入金及び前期末前受金を、マイナス計上しています。
前年度繰越支払資金	5,094	△1,224	平成26年度末における支払資金の保有額です。
収入の部合計	17,758	1,729	

○資金支出の部(決算報告書2ページ)

大科目	決算額	前年度比	備考
人件費支出	4,567	△38	教職員人件費、役員人件費、退職金支出(引当金取崩分を含む)等の合計額です。
教育研究経費支出	2,912	420	とくに南北校地整備に係る修繕費、撤去費、支払手数料等が増額となっています。
管理経費支出	759	△22	撤去費が増額となりましたが、全体ではやや減額となりました。
借入金等利息支出	0	0	該当ありません。
借入金等返済支出	0	0	該当ありません。
施設関係支出	3,898	1,733	主に北校地及び南校地整備工事に係る建物支出、構築物支出となります。尚、北校地整備工事完了等より、建設仮勘定から31億94百万円を振り替えました。
設備関係支出	448	184	各研究室、14号館関連の備品、教務事務システムサーバー更新等の教育研究用機器備品、電話設備更改等の管理用機器備品のほか、図書支出、美術資料支出となります。
資産運用支出	179	△365	退職給与引当特定資産繰入支出額及び減価償却引当特定資産繰入支出を計上しています。
その他の支出	538	△107	当該会計年度に支出する前年度の未払金及び次年度の前払金を計上しています。
資金支出調整勘定	△1,089	△529	当該会計年度に支出しない期末未払金及び前期末前払金をマイナス計上しています。
翌年度繰越支払資金	5,546	452	平成27年度末における支払資金の保有額です。
支出の部合計	17,758	1,729	

尚、資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して記載する活動区分資金収支計算書の概要は、以下のとおりとなります。

②施設整備等活動収支差額は北校地及び南校地整備工事に係る支出等で大きくマイナスとなりました。また③その他の活動収支差額も、退職給与引当特定資産繰入に平成23年度変更時差異の毎年度均等繰入分を含めるため、ややマイナスとなりましたが、②③以外の①教育活動収支差額ではプラスとしています。

○活動区分資金収支計算書(決算報告書3ページ)

(単位:百万円)

活動区分	①教育活動		②施設整備等活動		③その他の活動	
	金額	主な内容	金額	主な内容	金額	主な内容
収入	9,402	②③以外	3,062	・施設設備引当特定資産取崩 ・施設設備にかかる補助金	142	・受取利息 ・退職給与引当特定資産取崩
支出	8,237	②③以外	4,368	・施設関係、設備関係 ・減価償却引当特定資産繰入	158	・退職給与引当特定資産繰入
調整勘定等	330		281		△1	
収支差額	1,495		△1,025		△17	
支払資金の増減	452					

2. 事業活動収支計算書の概要(決算報告書4ページ)

事業活動収入は、予算比2億11百万円増の95億51百万円、事業活動支出は、予算比2億93百万円減の96億26百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算比5億4百万円増のマイナス75百万円となりました。また、固定資産取得により第1号基本金に30億97百万円を組み入れるので、当年度収支差額はマイナス31億72百万円となりました。前年度比では、事業活動収入が53百万円増、事業活動支出が5億38百万円増、基本金組入額は10億87百万円増となり、当年度収支差額は15億71百万円減となります。前年度繰越収支差額△1億90百万円を加えた翌年度繰越収支差額は、△31億3百万円となります。

尚、事業活動収支を区分して経常的な収支バランス、臨時的な収支バランスを見ると、臨時的な要素による特別収支差額がマイナス2億17百万円、これを除いた経常収支差額はプラス1億42百万円となります。特別収支では、施設設備にかかる補助金や現物寄付等による収入が前年度を上回りましたが、工房棟、陶磁工房棟解体による処分差額が生じたため、収支差額が大きくマイナスになりました。経常収支では、教育研究経費が前年度比で3億75百万円増となりとなりましたが、収支差額はプラスを維持しています。

事業活動支出 96億26百万円		事業活動収入 95億51百万円			
①教育活動支出 93億9百万円	①教育活動収入 94億2百万円	①教育活動収支差額	93百万円		
		②教育活動外収支差額	49百万円		
		①+②経常収支差額	1億42百万円		
		③特別収支差額	△2億17百万円		
②教育活動外支出 0円	②教育活動外収入 49百万円	基本金組入前当年度収支差額	△75百万円		
③特別支出 3億17百万円	③特別収入 1億円	基本金組入額	△30億97百万円		
		当年度収支差額	△31億72百万円		
		前年度繰越収支差額	△1億90百万円		
		基本金取崩額	2億59百万円		
		翌年度繰越収支差額	△31億3百万円		

事業活動収入、事業活動支出の大科目ごとの予算額及び内容(資金収入、資金支出との相違等)は、以下のとおりです。

①教育活動収支＝経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの

(単位:百万円)

大科目		決算額	前年比	備考
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	8,149	14	「学生生徒等納付金収入」と同額になります。
	手数料	209	2	「手数料収入」と同額になります。
	寄付金	57	△3	「寄付金収入」のうち、施設設備分(該当なし)を除いた額となります。
	経常費等補助金	773	2	「補助金収入」のうち、施設設備分を除いた額となります。
	付随事業収入	113	24	「付随事業収入・収益事業収入」のうち、収益事業収入分(該当なし)を除いた額となります。
	雑収入	101	12	「雑収入」のうち、「施設利用料」(該当なし)を除いた額となります。
	教育活動収入計	9,402	51	
事業活動支出の部	人件費	4,551	△38	「退職金」は、「退職金支出」から「退職給与引当特定資産取崩収入」を控除した額となりますが、それ以外は「人件費支出」と同額になります。
	教育研究経費	3,882	375	「教育研究経費支出」に減価償却額9億41百万円を加えた額で、減価償却額は教育研究経費の24.2%を占めています。
	管理経費	876	△22	「管理経費支出」に減価償却額1億16百万円を加えた額で、減価償却額は管理経費の13.3%を占めています。
	徴収不能額等	0	0	該当ありません。
	教育活動支出計	9,309	316	

②教育活動外収支＝経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・資金運用)及び収益事業に係る活動によるもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	受取利息・配当金	49	△57	「受取利息・配当金収入」と同額になります。
	その他の教育活動外収入	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外収入計	49	△57	
支出	借入金等利息	0	0	該当ありません。
	その他の教育活動外支出	0	0	収益事業等の該当はありません。
	教育活動外支出計	0	0	

③特別収支＝特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの

大科目		決算額	前年比	備考
収入	資産売却差額	0	0	該当ありません。
	その他の特別収入	100	59	建築物省エネ改修等推進事業補助金等の施設整備費等補助金のほか、教育研究用機器備品、美術資料、図書資料等の現物寄付の合計額となります。
	特別収入計	100	59	
支出	資産処分差額	236	222	主に工房1・2、陶磁工房解体等による処分差額となります。
	その他の特別支出	81	0	退職給与引当金特別繰入額(平成23年度変更時差異を10年で毎年度均等に繰入)を計上しました。
	特別支出計	317	222	

3. 貸借対照表の概要(決算報告書5～7ページ)

当該年度末における資産の部合計は508億24百万円となり、前年度末より5億60百万円の増額となりました。固定資産は1億64百万円増の448億82百万円で、流動資産は前年度末比で3億96百万円増の59億42百万円となりました。負債の部合計は6億35百万円増の61億36百万円となりましたので、負債を除いた純資産の部の合計は、446億88百万円となります。

固定資産については、施設設備引当特定資産を取り崩して北校地整備工事にかかる建物及び構築物等を取得したことで、有形固定資産が増加し、特定資産が減少しています。尚、北校地整備工事完了により、有形固定資産の建設仮勘定の一部を建物及び構築物に振替えています。また、工房棟及び陶磁工房棟を除去した分は、有形固定資産が減少しています。固定資産の増減の詳細については、固定資産明細表をご参照ください。

(単位:百万円)

資産の部	50,824	負債の部	6,136
固定資産	44,882	固定負債	1,865
有形固定資産	31,001	流動負債	4,271
特定資産	13,765	純資産の部	44,688
その他の固定資産	116	基本金	47,791
流動資産	5,942	繰越収支差額	△3,103
資産の部 合計	50,824	負債及び純資産の部 合計	50,824

3-a. 注記事項

決算報告書6～7ページのとおりです。重要な会計方針、減価償却額の累計額の合計額、翌会計年度以後に基本金に組み入れを行うこととなる金額、有価証券の時価情報、(株)武蔵野美術大学出版局に係る事項、所有権移転外ファイナンス・リース取引、退職給与引当金の計上等を記載しています。

以上

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,053,407,000	8,149,356,534	△ 95,949,534
授業料収入	5,949,183,000	5,992,969,234	△ 43,786,234
入学金収入	433,005,000	483,210,000	△ 50,205,000
実習費収入	208,494,000	209,470,550	△ 976,550
施設費収入	1,326,285,000	1,327,609,750	△ 1,324,750
維持費収入	136,440,000	136,097,000	343,000
手数料収入	188,055,000	208,420,415	△ 20,365,415
入学検定料収入	184,700,000	205,163,664	△ 20,463,664
証明手数料収入	2,355,000	2,207,080	147,920
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,049,671	△ 49,671
寄付金収入	55,000,000	56,741,745	△ 1,741,745
特別寄付金収入	35,000,000	31,100,000	3,900,000
一般寄付金収入	20,000,000	25,641,745	△ 5,641,745
補助金収入	870,046,000	835,490,106	34,555,894
国庫補助金収入	869,676,000	835,103,000	34,573,000
地方公共団体補助金収入	370,000	387,106	△ 17,106
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	78,372,000	112,972,316	△ 34,600,316
補助活動収入	4,800,000	4,874,944	△ 74,944
公開講座収入	57,182,000	70,238,323	△ 13,056,323
受託研究収入	10,000,000	17,675,426	△ 7,675,426
受託事業収入	0	13,323,623	△ 13,323,623
免許状更新講習料収入	6,390,000	6,860,000	△ 470,000
受取利息・配当金収入	35,000,000	49,333,863	△ 14,333,863
第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	25,000,371	△ 6,000,371
その他の受取利息・配当金収入	16,000,000	24,333,492	△ 8,333,492
雑収入	53,245,000	101,620,634	△ 48,375,634
退職金財団交付金収入	32,595,000	64,901,800	△ 32,306,800
共済定期保険配当金収入	650,000	586,726	63,274
その他の雑収入	20,000,000	35,678,193	△ 15,678,193
過年度修正収入	0	453,915	△ 453,915
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,914,900,000	1,990,529,326	△ 75,629,326
授業料前受金収入	1,193,000,000	1,218,299,800	△ 25,299,800
入学金前受金収入	451,500,000	466,305,000	△ 14,805,000
実習費前受金収入	33,300,000	37,404,750	△ 4,104,750
施設費前受金収入	214,900,000	227,163,000	△ 12,263,000
維持費前受金収入	22,200,000	24,138,355	△ 1,938,355
その他の前受金収入	0	17,218,421	△ 17,218,421
その他の収入	3,185,096,533	3,183,864,973	1,231,560
退職給与引当特定資産取崩収入	43,170,000	91,938,440	△ 48,768,440
施設設備引当特定資産取崩収入	3,050,000,000	3,000,000,000	50,000,000
前期末未収入金収入	91,926,533	91,926,533	0
資金収入調整勘定	△ 1,972,355,763	△ 2,023,393,031	51,037,268
期末未収入金	△ 32,595,000	△ 83,632,268	51,037,268
前期末前受金	△ 1,939,760,763	△ 1,939,760,763	0
前年度繰越支払資金	5,093,555,404	5,093,555,404	
収入の部合計	17,554,321,174	17,758,492,285	△ 204,171,111

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,727,869,000	4,566,611,515	161,257,485
教員人件費支出		3,040,662,000	2,923,609,626	117,052,374
職員人件費支出		1,521,637,000	1,475,000,485	46,636,515
役員報酬支出		31,546,000	30,379,644	1,166,356
退職金支出		117,008,000	119,510,750	△ 2,502,750
その他の人件費支出		17,016,000	18,111,010	△ 1,095,010
教育研究経費支出		3,221,052,000	2,912,211,667	308,840,333
用品費支出		200,508,000	182,982,817	17,525,183
消耗品費支出		184,106,000	215,689,956	△ 31,583,956
モデル費支出		44,200,000	41,742,636	2,457,364
光熱水費支出		265,758,000	234,776,846	30,981,154
旅費交通費支出		68,370,000	52,197,272	16,172,728
奨学費支出		147,490,000	142,689,750	4,800,250
修繕費支出		446,620,000	320,863,402	125,756,598
撤去費支出		120,558,000	138,665,834	△ 18,107,834
援助費支出		40,040,000	23,136,449	16,903,551
業務委託費支出		455,646,000	464,028,124	△ 8,382,124
通信費支出		56,635,000	54,375,703	2,259,297
研究費支出		91,650,000	97,094,158	△ 5,444,158
印刷費支出		245,815,000	173,814,562	72,000,438
会議費支出		30,770,000	27,399,315	3,370,685
損害保険料支出		6,285,000	7,350,525	△ 1,065,525
渉外費支出		11,098,000	11,131,136	△ 33,136
支払手数料支出		611,819,000	583,302,918	28,516,082
賃借料支出		193,684,000	140,970,264	52,713,736
管理経費支出		826,642,000	758,698,966	67,943,034
用品費支出		18,409,000	6,527,689	11,881,311
消耗品費支出		37,159,000	28,738,454	8,420,546
光熱水費支出		26,452,000	30,860,038	△ 4,408,038
旅費交通費支出		19,080,000	14,369,469	4,710,531
修繕費支出		21,480,000	24,550,465	△ 3,070,465
撤去費支出		8,842,000	37,591,915	△ 28,749,915
福利厚生費支出		18,660,000	19,287,609	△ 627,609
業務委託費支出		113,408,000	94,140,488	19,267,512
通信費支出		23,660,000	25,797,899	△ 2,137,899
印刷費支出		81,920,000	69,893,949	12,026,051
会議費支出		8,750,000	6,965,314	1,784,686
損害保険料支出		3,010,000	1,862,401	1,147,599
渉外費支出		8,700,000	7,439,120	1,260,880
支払手数料支出		200,494,000	170,403,872	30,090,128
賃借料支出		63,608,000	65,631,604	△ 2,023,604
広報費支出		157,300,000	138,689,494	18,610,506
租税公課支出		11,310,000	4,452,456	6,857,544
私立大学等経常費補助金返還金支出		0	813,000	△ 813,000
雑費支出		4,400,000	10,389,796	△ 5,989,796
過年度修正支出		0	293,934	△ 293,934
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		3,574,300,000	3,898,239,390	△ 323,939,390
建物支出		426,800,000	3,868,465,512	△ 3,441,665,512
構築物支出		10,000,000	9,750,878	249,122
建設仮勘定支出		3,137,500,000	20,023,000	3,117,477,000
設備関係支出		544,703,000	447,975,419	96,727,581
教育研究用機器備品支出		403,545,000	307,204,485	96,340,515
管理用機器備品支出		27,348,000	22,548,540	4,799,460
ソフトウェア支出		19,200,000	19,411,149	△ 211,149
図書支出		74,610,000	82,627,157	△ 8,017,157
美術資料支出		20,000,000	16,184,088	3,815,912
資産運用支出		81,000,000	179,189,931	△ 98,189,931
退職給与引当特定資産繰入支出		81,000,000	157,546,216	△ 76,546,216

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	21,643,715	△ 21,643,715
その他の支出		525,472,413	538,469,932	△ 12,997,519
前期末未払金支払支出		493,472,413	493,472,413	0
前期末長期未払金支払支出		0	16,261,416	△ 16,261,416
預り金支払支出		0	176,859	△ 176,859
前払金支払支出		32,000,000	28,431,974	3,568,026
立替金支払支出		0	127,270	△ 127,270
	(117,000,000)			
〔予備費〕		0		0
資金支出調整勘定		△ 806,684,776	△ 1,089,131,804	282,447,028
期末未払金		△ 730,000,000	△ 1,003,067,021	273,067,021
期末長期未払金		0	△ 25,681,536	25,681,536
前期末前払金		△ 76,684,776	△ 60,383,247	△ 16,301,529
翌年度繰越支払資金		4,859,967,537	5,546,227,269	△ 686,259,732
支出の部合計		17,554,321,174	17,758,492,285	△ 204,171,111

(注記)

予備費 117,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費	
教員退職金	50,000,000円
施設関係支出	
建設仮勘定支出	67,000,000円
合 計	117,000,000円

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,149,356,534	
		手数料収入	208,420,415	
		特別寄付金収入	31,100,000	
		一般寄付金収入	25,641,745	
		経常費等補助金収入	773,406,106	
		付随事業収入	112,972,316	
		雑収入	101,166,719	
		教育活動資金収入計	9,402,063,835	
	支出	人件費支出	4,566,611,515	
		教育研究経費支出	2,912,211,667	
		管理経費支出	758,405,032	
		教育活動資金支出計	8,237,228,214	
		差引	1,164,835,621	
		調整勘定等	329,594,868	
教育活動資金収支差額		1,494,430,489		
		科 目	金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	62,084,000	
		施設設備引当特定資産取崩収入	3,000,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	3,062,084,000	
	支出	施設関係支出	3,898,239,390	
		設備関係支出	447,975,419	
		減価償却引当特定資産繰入支出	21,643,715	
		施設整備等活動資金支出計	4,367,858,524	
	差引	△ 1,305,774,524		
	調整勘定等	280,946,616		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,024,827,908		
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			469,602,581
			科 目	金額
	その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	91,938,440
小計			91,938,440	
受取利息・配当金収入			49,333,863	
過年度修正収入			453,915	
		その他の活動資金収入計	141,726,218	
支出		退職給与引当特定資産繰入支出	157,546,216	
		預り金支払支出	176,859	
		立替金支払支出	127,270	
		小計	157,850,345	
		過年度修正支出	293,934	
		その他の活動資金支出計	158,144,279	
		差引	△ 16,418,061	
調整勘定等		△ 512,655		
その他の活動資金収支差額		△ 16,930,716		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			452,671,865	
前年度繰越支払資金			5,093,555,404	
翌年度繰越支払資金			5,546,227,269	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,990,529,326	1,990,529,326	—	—
前期末未収入金収入	91,926,533	73,587,533	18,339,000	—
期末未収入金	△ 83,632,268	△ 71,548,268	△ 12,084,000	—
前期末前受金	△ 1,939,760,763	△ 1,939,760,763	—	—
収入計	59,062,828	52,807,828	6,255,000	—
前期末未払金支払支出	509,733,829	385,291,975	123,929,199	512,655
前払金支払支出	28,431,974	21,442,450	6,989,524	—
期末未払金	△ 1,028,748,557	△ 629,549,612	△ 399,198,945	—
前期末前払金	△ 60,383,247	△ 53,971,853	△ 6,411,394	—
支出計	△ 550,966,001	△ 276,787,040	△ 274,691,616	512,655
収入計 - 支出計	610,028,829	329,594,868	280,946,616	△ 512,655

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	8,053,407,000	8,149,356,534	△ 95,949,534
授業料	5,949,183,000	5,992,969,234	△ 43,786,234
入学金	433,005,000	483,210,000	△ 50,205,000
実習費	208,494,000	209,470,550	△ 976,550
施設費	1,326,285,000	1,327,609,750	△ 1,324,750
維持費	136,440,000	136,097,000	343,000
手数料	188,055,000	208,420,415	△ 20,365,415
入学検定料	184,700,000	205,163,664	△ 20,463,664
証明手数料	2,355,000	2,207,080	147,920
大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,049,671	△ 49,671
寄付金	55,000,000	56,741,745	△ 1,741,745
特別寄付金	35,000,000	31,100,000	3,900,000
一般寄付金	20,000,000	25,641,745	△ 5,641,745
経常費等補助金	863,373,000	773,406,106	89,966,894
国庫補助金	863,003,000	773,019,000	89,984,000
地方公共団体補助金	370,000	387,106	△ 17,106
付随事業収入	78,372,000	112,972,316	△ 34,600,316
補助活動収入	4,800,000	4,874,944	△ 74,944
公開講座収入	57,182,000	70,238,323	△ 13,056,323
受託研究収入	10,000,000	17,675,426	△ 7,675,426
受託事業収入	0	13,323,623	△ 13,323,623
免許状更新講習料収入	6,390,000	6,860,000	△ 470,000
雑収入	53,245,000	101,166,719	△ 47,921,719
退職金財団交付金	32,595,000	64,901,800	△ 32,306,800
共済定期保険配当金	650,000	586,726	63,274
その他の雑収入	20,000,000	35,678,193	△ 15,678,193
教育活動収入計	9,291,452,000	9,402,063,835	△ 110,611,835
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,704,699,000	4,551,219,291	153,479,709
教員人件費	3,040,662,000	2,923,609,626	117,052,374
職員人件費	1,521,637,000	1,475,000,485	46,636,515
役員報酬	31,546,000	30,379,644	1,166,356
退職給与引当金繰入額	70,000,000	76,546,216	△ 6,546,216
退職金	23,838,000	27,572,310	△ 3,734,310
その他の人件費	17,016,000	18,111,010	△ 1,095,010
教育研究経費	4,194,129,000	3,881,707,256	312,421,744
用品費	200,508,000	182,982,817	17,525,183
消耗品費	214,106,000	215,689,956	△ 1,583,956
モデル費	44,200,000	41,742,636	2,457,364
光熱水費	265,758,000	234,776,846	30,981,154
旅費交通費	68,370,000	52,197,272	16,172,728
奨学費	147,490,000	142,689,750	4,800,250
修繕費	446,620,000	320,863,402	125,756,598
撤去費	137,558,000	147,124,949	△ 9,566,949
援助費	40,040,000	23,136,449	16,903,551
業務委託費	455,646,000	464,028,124	△ 8,382,124
通信費	56,635,000	54,310,282	2,324,718
研究費	91,650,000	97,094,158	△ 5,444,158
印刷費	245,815,000	190,228,726	55,586,274
会議費	30,770,000	27,399,315	3,370,685
損害保険料	6,285,000	7,350,525	△ 1,065,525
渉外費	11,098,000	11,177,436	△ 79,436
支払手数料	611,819,000	586,860,584	24,958,416
賃借料	193,684,000	140,970,264	52,713,736
減価償却額	926,077,000	941,083,765	△ 15,006,765
管理経費	939,547,000	875,879,862	63,667,138
用品費	18,409,000	6,527,689	11,881,311
消耗品費	37,159,000	28,738,454	8,420,546
光熱水費	26,452,000	30,860,038	△ 4,408,038
旅費交通費	19,080,000	14,369,469	4,710,531
修繕費	21,480,000	24,550,465	△ 3,070,465
撤去費	8,842,000	38,570,920	△ 29,728,920
福利厚生費	18,660,000	19,287,609	△ 627,609
業務委託費	113,408,000	94,140,488	19,267,512
通信費	23,660,000	25,864,169	△ 2,204,169
印刷費	81,920,000	69,893,949	12,026,051
会議費	8,750,000	6,965,314	1,784,686
損害保険料	3,010,000	1,862,401	1,147,599
渉外費	8,700,000	7,400,120	1,299,880
支払手数料	200,494,000	170,815,614	29,678,386
賃借料	63,608,000	65,631,604	△ 2,023,604
広報費	157,300,000	138,689,494	18,610,506
租税公課	11,310,000	4,438,256	6,871,744
私立大学等経常費補助金返還金	0	813,000	△ 813,000
減価償却額	112,905,000	116,071,013	△ 3,166,013
雑費	4,400,000	10,389,796	△ 5,989,796
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,838,375,000	9,308,806,409	529,568,591
教育活動収支差額	△ 546,923,000	93,257,426	△ 640,180,426

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金	35,000,000	49,333,863	△ 14,333,863
第3号基本金引当特定資産運用収入	19,000,000	25,000,371	△ 6,000,371
その他の受取利息・配当金	16,000,000	24,333,492	△ 8,333,492
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	35,000,000	49,333,863	△ 14,333,863
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	35,000,000	49,333,863	△ 14,333,863
経常収支差額	△ 511,923,000	142,591,289	△ 654,514,289
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	13,673,000	99,617,574	△ 85,944,574
現物寄付	7,000,000	37,079,659	△ 30,079,659
施設設備補助金	6,673,000	62,084,000	△ 55,411,000
過年度修正額	0	453,915	△ 453,915
特別収入計	13,673,000	99,617,574	△ 85,944,574
科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額	0	235,939,135	△ 235,939,135
建物除却差額	0	230,605,408	△ 230,605,408
図書除却差額	0	1,240,640	△ 1,240,640
教育研究用機器備品除却差額	0	4,093,087	△ 4,093,087
その他の特別支出	81,000,000	81,293,934	△ 293,934
退職給与引当金特別繰入額	81,000,000	81,000,000	0
過年度修正額	0	293,934	△ 293,934
特別支出計	81,000,000	317,233,069	△ 236,233,069
特別収支差額	△ 67,327,000	△ 217,615,495	150,288,495
(予備費)	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 579,250,000	△ 75,024,206	△ 504,225,794
基本金組入額合計	△ 3,095,082,000	△ 3,096,616,598	1,534,598
当年度収支差額	△ 3,674,332,000	△ 3,171,640,804	△ 502,691,196
前年度繰越収支差額	△ 190,671,718	△ 190,671,718	0
基本金取崩額	0	259,063,379	△ 259,063,379
翌年度繰越収支差額	△ 3,865,003,718	△ 3,103,249,143	△ 761,754,575
(参考)			
事業活動収入計	9,340,125,000	9,551,015,272	△ 210,890,272
事業活動支出計	9,919,375,000	9,626,039,478	293,335,522

(注記)

予備費 117,000,000円の使用額は下記の通りである。

人件費	70,000,000円
教育研究経費支出	30,000,000円
消耗品費	17,000,000円
撤去費	11,000,000円
合 計	117,000,000円

・退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,882,267,272	44,718,222,754	164,044,518
有形固定資産	31,000,680,373	27,930,453,841	3,070,226,532
土地	4,885,124,634	4,885,124,634	0
建物	18,683,872,842	13,611,650,374	5,072,222,468
構築物	1,579,931,645	614,999,716	964,931,929
教育研究用機器備品	1,208,369,716	1,123,848,311	84,521,405
管理用機器備品	97,999,865	93,273,345	4,726,520
図書	3,334,774,104	3,246,809,694	87,964,410
美術資料	986,856,427	943,785,239	43,071,188
建設仮勘定	223,751,140	3,410,962,528	△ 3,187,211,388
特定資産	13,765,261,636	16,678,010,145	△ 2,912,748,509
第3号基本金引当特定資産	1,334,500,000	1,334,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,823,123,738	1,757,515,962	65,607,776
施設設備引当特定資産	1,000,000,000	4,000,000,000	△ 3,000,000,000
将来計画事業引当特定資産	2,056,468,642	2,056,468,642	0
減価償却引当特定資産	7,551,169,256	7,529,525,541	21,643,715
その他の固定資産	116,325,263	109,758,768	6,566,495
ソフトウェア	43,212,159	36,645,664	6,566,495
施設利用権	22,938,925	22,938,925	0
電話加入権	3,372,109	3,372,109	0
その他の投資	46,802,070	46,802,070	0
流動資産	5,941,973,582	5,545,828,098	396,145,484
現金預金	5,546,227,269	5,093,555,404	452,671,865
未収入金	166,066,268	174,360,533	△ 8,294,265
貯蔵品	182,994,100	199,402,213	△ 16,408,113
立替金	1,867,226	1,739,956	127,270
前払金	44,818,719	76,769,992	△ 31,951,273
資産の部合計	50,824,240,854	50,264,050,852	560,190,002

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,865,177,264	1,790,149,368	75,027,896
長期未払金	42,053,526	32,633,406	9,420,120
退職給与引当金	1,823,123,738	1,757,515,962	65,607,776
流動負債	4,270,839,770	3,710,653,458	560,186,312
未払金	1,003,067,021	493,472,413	509,594,608
前受金	3,146,134,914	3,095,366,351	50,768,563
預り金	121,637,835	121,814,694	△ 176,859
負債の部合計	6,136,017,034	5,500,802,826	635,214,208
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	47,791,472,963	44,953,919,744	2,837,553,219
第1号基本金	45,765,972,963	42,928,419,744	2,837,553,219
第3号基本金	1,334,500,000	1,334,500,000	0
第4号基本金	691,000,000	691,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,103,249,143	△ 190,671,718	△ 2,912,577,425
翌年度繰越収支差額	△ 3,103,249,143	△ 190,671,718	△ 2,912,577,425
純資産の部合計	44,688,223,820	44,763,248,026	△ 75,024,206
負債及び純資産の部合計	50,824,240,854	50,264,050,852	560,190,002

[注 記 事 項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、学校法人武蔵野美術大学退職金規則に基づく期末要支給額2,018,623,770円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異817,316,401円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

① 引当特定資産に組入れている有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は総平均法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は純額表示としている。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,102,338,511円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

406,569,114円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	勘定科目	平成27年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	103,733,000	3,733,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(103,733,000)	(3,733,000)
		-	-	-
		(-)	(-)	(-)
合 計	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	103,733,000	3,733,000
(うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(103,733,000)	(3,733,000)

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	平成27年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	103,733,000	3,733,000
株式		-	-	-
投資信託		-	-	-
貸付信託		-	-	-
合 計		100,000,000	103,733,000	3,733,000

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び業務内容

【 名 称 】
株式会社 武蔵野美術大学出版局

- 【 事業内容 】
- ・ 建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
 - ・ 不動産の賃貸および斡旋業
 - ・ 出版、印刷業
 - ・ イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
 - ・ 画廊の経営および美術品の販売
 - ・ 教科書、画材、学用品、家庭電気製品、煙草等の販売
 - ・ 食堂経営
 - ・ 損害保険代理業
 - ・ 自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
 - ・ 生命保険募集に関する業務
 - ・ 旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
 - ・ 前各号に関連する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円 (200 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

昭和58年3月1日 10,000,000 円 100 %

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付金の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	30,000,000
	現物寄付金	0	業務委託費	2,400,000
当該会社への支払額	業務委託費	66,807,355		

注) 【特別寄付金】～ 受配者指定寄付金

【業務委託費】～ 200,000円 × 12ヶ月分

【業務委託費】～ 通信教育課程テキスト作成業務委託費等

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	223,917	223,917	24,939	24,939
当該会社への立替金	66,013	755,465	766,206	55,272
当該会社からの未収入金	196,560	1,523,610	196,560	1,523,610

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	137,809,574円	49,480,399円
管理用機器備品	7,573,680円	3,553,983円
計	145,383,254円	53,034,382円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし。

(4) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は817,316,401円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は412,316,401円、繰入年数は10年、経過処理年数は5年である。